

平成26年12月22日(月)
愛知県建設部下水道課
計画調整グループ
担当 鈴木・山本 内線2682・2687
(ダイヤル)052-954-6531

豊川浄化センターの汚泥処理施設のPFI事業者について 事業契約を締結しました

- 流域下水道終末処理場の豊川浄化センターにおいて下水汚泥のエネルギー利用を行うPFI事業について、平成26年12月22日に事業契約を締結しました。
- 既存の汚泥処理施設の改築とバイオマス利活用施設の新設及び20年間の運営・維持管理を行う事業です。
- 汚泥処理費の低減と温室効果ガス排出量の削減を目的としています。
- 契約者は、愛知クリーンエナジー株式会社です。

【事業の特徴】

- ・ 事業者提案となるバイオガス利活用の方法は、固定価格買取制度(FIT)を利用したバイオガス発電による売電で、事業期間全体で約22.8億円の収入を予定しています。このうち17.6億円を、事業費に充当することで、費用削減を行っています。
- ・ 事業者の売電収入を、県と事業者で利益を分配するプロフィットシェア方式を採用しましたので、売電収入の増加に伴い県への配分も増加します。
- ・ PFIの導入による県の財政負担縮減額は約2.7億円となり、財政負担縮減率は約4.3%となります。

1 事業の名称

豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業

2 事業実施場所

豊川浄化センター

3 契約者

愛知クリーンエナジー株式会社

この法人は、平成26年10月14日に公表しました本事業の落札者であるメタウォーターグループが、本事業を運営するために平成26年10月31日に設立した特別目的会社（以下「SPC」という。）です。

※ SPCについて

SPCは落札者メタウォーターグループのうち、代表企業1社（メタウォーター株式会社）、構成企業2社（メタウォーターサービス株式会社、株式会社シーエナジー）が株主となり設立しました。

当該PFI事業以外の事業の不振が原因で、当該PFI事業のサービスが低下したり、事業が中断したりすることを避けるために、SPCの設立を義務付けています。

PFI事業を実施するためのSPCですので、当該PFI事業以外の事業を実施することができないことを会社定款に定めています。

愛知クリーンエナジー株式会社	
住所	名古屋市瑞穂区須田町2番56号
代表取締役	渡邊 博澄
資本金	5000万円
株主	メタウォーター株式会社 メタウォーターサービス株式会社 株式会社シーエナジー

4 契約額

金7,885,408,089円

5 契約期間

平成26年12月22日から平成48年3月31日まで

6 「事業契約書」の公表

下水道課ウェブページ上で公表します。

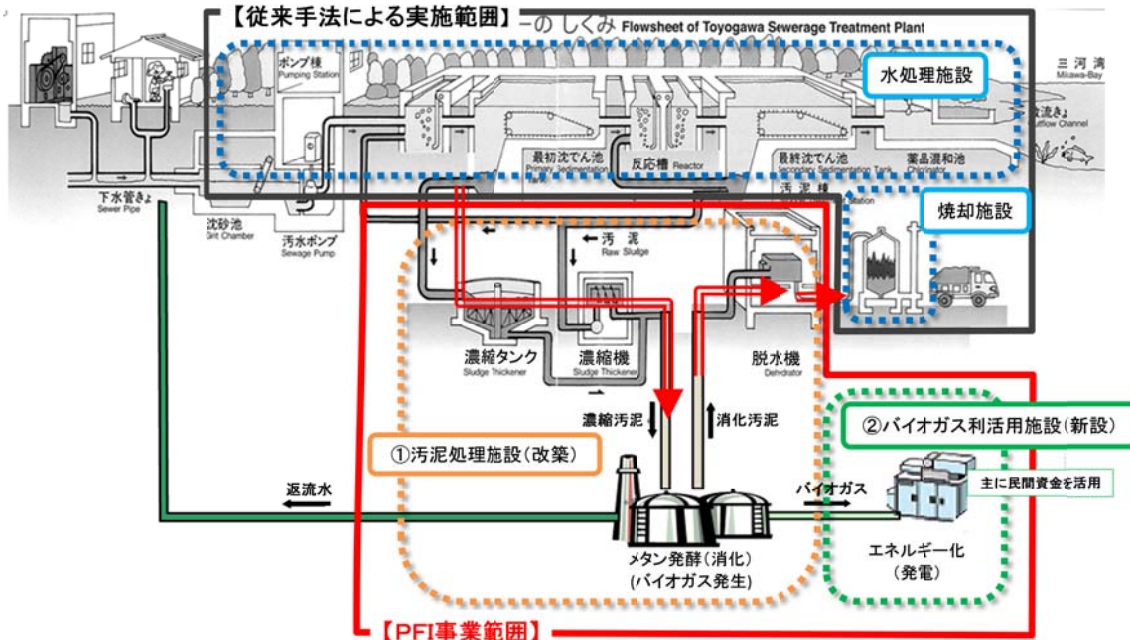
ホームページアドレス

愛知県建設部下水道課ウェブページ

<http://www.pref.aichi.jp/gesuido/>

7 事業概要

- (1) 本事業は、豊川浄化センターにおいて、「既存汚泥処理施設+バイオガス利活用施設」の整備及び運営に、PFI手法を導入し、コスト縮減を図るもの。



- (2) 下水道事業において、汚泥処理施設の改築とバイオガス利活用施設の新設をパッケージにしたPFI手法は、全国に先駆けた事業です。

8 事業の特徴

(1) バイオガス利活用

事業者提案により、固定価格買取制度 (FIT) を用いたバイオガス発電による売電で収益を得ることを想定しています。

(2) 収入の充当

事業者提案による売電収入は22.8億円を予定しています。

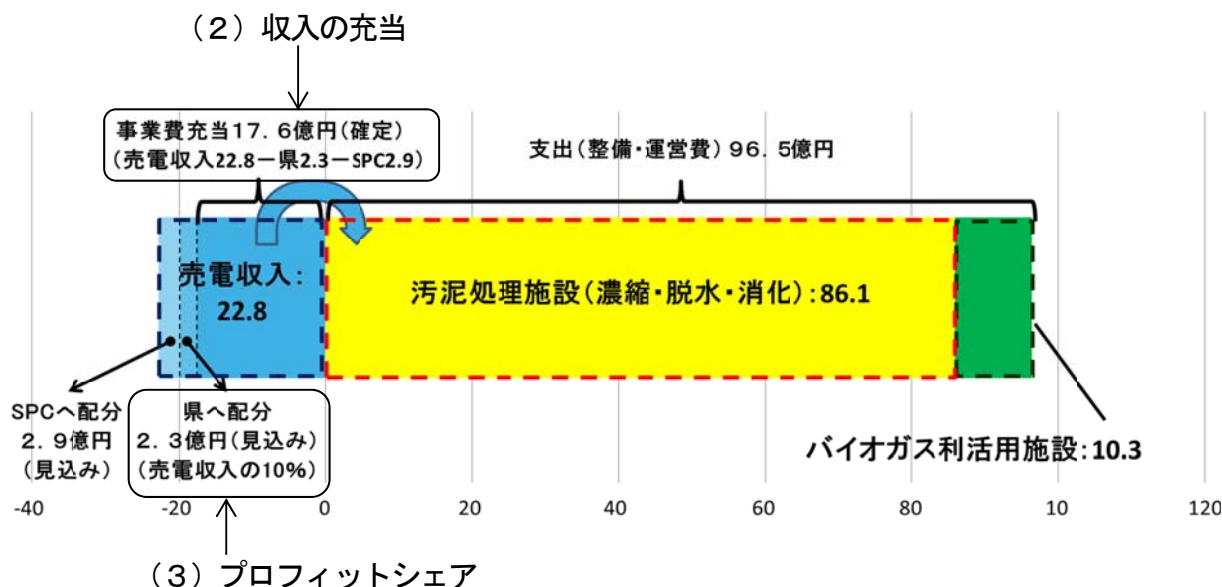
実際のバイオガス発生量等により収入は変動しますが、この収入のうち、17.6億円については確定値として、本事業の事業費に充当します。この収入17.6億円は落札金額に反映されており、売電収入の減による県支払い額の変更はありません。

(3) プロフィットシェアの導入

PFI事業により生じた収入について契約者と県との間で分配するプロフィットシェアを導入します。県への分配率は、売電収入の10%が県へ分配されます。

事業費の内訳

$$96.5\text{億円} - 17.6\text{億円} = 78.9\text{億円}$$



9 VFM (財政負担額の削減)

県が従来方式で実施すると仮定した場合の公的財政負担額とPFI手法により実施する場合の公的財政負担額を比較したところ、VFMは、県の財政負担縮減額で約2.7億円となり、財政負担縮減率で約4.3%となる見込みです。

10 経緯と今後の予定

平成25年12月26日	実施方針・要求水準書(案)の公表
平成26年 3月14日	特定事業の選定
平成26年 4月11日	事業者の募集開始(入札公告)
平成26年 7月29日	入札、事業提案の受付締切り
平成26年10月 1日	落札者の決定
平成26年10月14日	落札者等の公表
平成26年12月22日	契約締結
平成27年 1月	事業者による施設整備の開始
平成28年10月～平成48年3月	事業者による運営・維持管理

(参考)

施設フロー図

